

学校施設の耐震化等関連予算  
(平成24年度補正予算、平成25年度予算案)

# 公立学校施設の耐震化・老朽化対策等の推進

【平成24年度補正予算案:1,884億円】

## 事業概要

学校施設は子どもの学習・生活の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所ともなることから、その安全性の確保は極めて重要である。

そのため、学校施設の耐震化対策を中心に、非構造部材の耐震化、老朽化対策や防災機能強化等、地方公共団体が計画している事業を前倒しで実施する。

○学校施設の耐震化（耐震化棟数:約2,000棟）

○非構造部材(天井材、照明等)の耐震化

○老朽化対策 ○防災機能強化 など

[参考] 公立小中学校施設の耐震化率の進捗見込み

24年度当初予算執行後 約90%

24年度予備費執行後 約91%

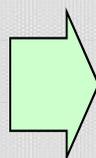
**補正予算案執行後 約93%**

## 実施事業

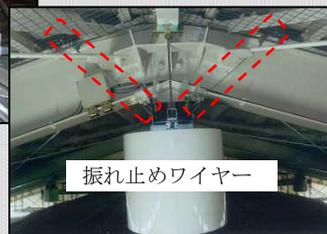
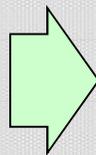
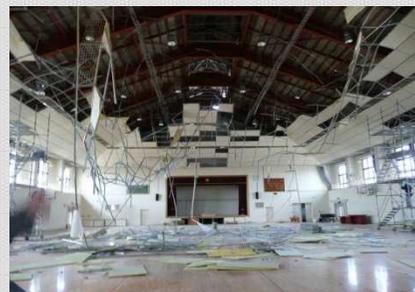
### 校舎・体育館等の耐震化



【大規模な地震による被害】



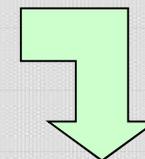
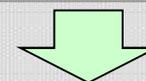
### 非構造部材の耐震化



### 施設の老朽化対策



【老朽化した学校施設】



# 国立大学等施設の耐震化・老朽化対策等の推進

平成25年1月15日閣議決定

## 目的

【平成24年度補正予算案額：1,235億円】

- 国立大学等施設の約6割が建築後25年以上経過し、安全面・機能面に問題が生じるなど、学校施設の老朽化が深刻な状況となっている。
- 東日本大震災を契機として、学生・教職員の生命にも危険が生じたこと等により、耐震化の重要性・緊急性が再認識された。また、地域医療や災害時の救命救急医療の拠点となる国立大学附属病院の防災機能強化も喫緊の課題となっている。
- そのため、老朽化対策、施設の耐震化及び附属病院の防災機能強化等について、前倒し実施等により、防災・減災対策を加速する。

## 内容

### ○建物・ライフラインの老朽化が進行

#### 建物の老朽化

雨漏りによる天井劣化

壁のひび割れ



#### ライフラインの老朽化

蒸気漏れ  
(暖房設備)

給水設備の劣化



今後の災害に備えて  
防災・減災対策は喫緊の課題

### ○施設の耐震化

整備前



整備後



### ○災害時における医療拠点の役割



東日本大震災時の状況（トリアージ活動）



整備例：受水槽

### 【事業概要】

- 老朽化により安全性に問題がある施設・ライフラインの改修
- 耐震性の劣る施設の耐震化
- 附属病院施設の防災機能強化など

### 【事業スキーム】

- 国立大学法人等に対する補助

### 【事業の効果】

- 耐震化の推進(※)や老朽施設の増大に歯止めをかけることにより、安全な教育研究環境を確保

(※耐震化率89.3%(H24.5.1現在) → 約93%)

- 附属病院の防災機能強化により、災害時における安定的・継続的な診療機能を確保

# 私立学校施設等の耐震化等の推進

## 背景・課題

平成24年度補正予算案 153億円

○私立学校施設の耐震化率については、大学等で81.8%、高等学校等で75.4%、専修学校で75.9%にとどまっている。生徒等が1日の大半を過ごす学校施設の安心安全は急務であり、東日本大震災からの教訓を踏まえ、また今後発生が懸念されている大規模地震等に備え、児童生徒・学生等の安全性を確保する観点から、学校施設の耐震化等防災安全機能強化を加速することが喫緊の課題。このため、「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン（平成24年1月）」により、校舎等の耐震補強事業はもとより、非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、自家発電設備等の防災安全機能強化のための整備を支援するとともに、耐震化工事に対する長期低利融資制度を拡充することにより、私立学校に対する支援を強化する。

【私立学校施設の耐震補強の例】



【東日本大震災で被災した私立学校の例】



【東日本大震災で帰宅困難者を受け入れた私立学校の例】



必要性

## 対応

【私立学校施設整備費補助金】 117億円

- ・私立学校施設等の耐震改修、非構造部材の耐震対策、備蓄倉庫等防災安全機能を強化するための整備に係る補助を改善充実する。（私立幼稚園、小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校（高等課程・専門課程））

【私立学校の耐震化工事に対する長期低利融資】 36億円（日本私立学校振興・共済事業団出資金）

- ・私立学校の耐震化等防災安全機能強化工事に対し、日本私立学校振興・共済事業団が実施する長期低利融資の制度の拡充を図るため、政府出資を行う。（私立幼稚園、小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校・各種学校）

# 公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進

## ◆予算額(公立学校施設整備費)

平成25年度 予算(案)額 127,075百万円 (前年度 124,581百万円)

〔うち、復興特別会計 : 66,745百万円〕

※沖縄分については内閣府において計上

【24年度補正予算案:188,384百万円】

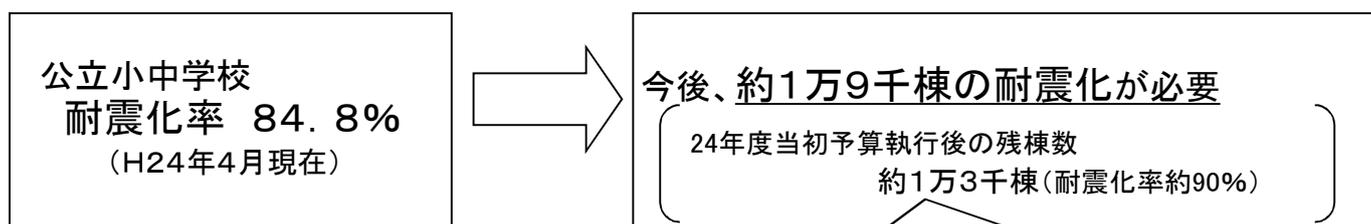
## ◆内 容

学校施設は子どもの学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の応急避難所としての役割を果たすため、その安全性の確保は極めて重要である。

しかしながら、未だ耐震性のない学校施設が存在し、また、建築後25年以上経過した学校施設が約7割を占めるなど、安全面・機能面において多くの課題を抱えている。

このため、子どもの生命・身体の安全を確保する耐震化及び非構造部材の耐震化等の防災対策や、老朽化対策としての長寿命化等を推進する。

### 《耐震化の進捗状況》



平成27年度までの早期の耐震化完了に向け、平成24年度補正予算案等での対応と合わせて、約5,000棟の耐震化に必要な予算を確保

⇒ 耐震化率は『約94%』まで進捗する見込み。

※平成24年度補正予算事業完了後の耐震化率は約93%

## ◆補助制度の改正

- ◎「長寿命化改良事業」の創設
- ◎既存施設の改修により行う学校統合のための補助制度の拡充(※)
- ◎地域スポーツ施設(社会体育施設)耐震化事業の創設(※)
- ◎木の教育環境整備の補助時限の延長

(※)平成24年度補正予算案からの改正内容

# 国立大学等施設の整備

## ◆予算額(国立大学法人等施設整備費)

平成25年度 予算(案)額 59,323百万円 (前年度 91,538百万円)

〔うち、復興特別会計 : 12,785百万円〕

[他に、財政融資資金 41,559百万円(24年度 41,790百万円)]

【24年度補正予算案:141,221百万円】

## ◆内 容

「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年8月26日文部科学大臣決定)に基づき、大学等の教育・研究機能を強化し、質の高い医療を提供するため、耐震化・老朽化対策・最先端研究施設の整備及び附属病院の再生など施設の重点的・計画的整備を推進する。

### 【国立大学法人等施設整備事業】

各大学等の個性や特色を踏まえた魅力ある教育研究環境づくりを進めるため、以下の施策について重点的に措置する。

#### ○耐震化の加速(27年度までの完了を目標)

耐震化の進捗

平成24年5月1日現在:89.3%

平成24年度当初予算事業完了後見込み:約91%

平成24年度補正予算事業完了後見込み:約93%

平成25年度事業完了後見込み:約94%

#### ○安全性・機能性に問題があり、計画的解消が不可欠な老朽施設(ライフライン含む)の再生

#### ○高度化・多様化する教育研究活動に対応し、国際競争力の強化にもつながる最先端の研究基盤整備

#### ○地域医療や災害時の救命救急医療の拠点となる附属病院の再開発整備

## ◆予定事業数

### <一般会計>

#### ○新規事業 86事業

- ・耐震対策事業 45事業
- ・安全対策・機能改善事業 17事業
- ・最先端研究施設の整備 4事業
- ・大学附属病院の再生 20事業

#### ○継続事業 62事業

### <復興特別会計>

#### ○継続事業 17事業

※実施予定事業の一覧は、文部科学省ホームページにおいて公表

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/kokuritu/yosan/1325559.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/yosan/1325559.htm)

〔文部科学省ホームページトップ>教育>学校等の施設設備>国立大学法人等の施設整備>国立大学法人等施設整備関係予算>平成25年度国立大学法人等施設整備関係予算>予算(案)>平成25年度国立大学法人等施設整備実施予定事業<当初予算>〕

# 私立学校施設・設備の整備の推進

## ◆ 予算額

平成25年度予算(案)額： 77億円（前年度：108億円）

〔復興特別会計： 110億円〕

（内訳）	私立学校施設整備費補助金	35億円	（	49億円）
	〔復興特別会計	110億円	（	110億円）〕
	私立大学等研究設備整備費等補助金	22億円	（	38億円）
	私立学校施設高度化推進事業費補助金	20億円	（	21億円）
	他に財政融資資金	385億円	（	545億円）

## ◆ 背景・課題

○私立学校では、耐震化率が大学等については81.8%、高校等については75.4%にとどまっている。東日本大震災の教訓等を踏まえ、施設の耐震化は喫緊の課題となっており、耐震化の一層の促進を図る必要がある。

○私立学校の教育研究環境を充実するため、その基盤となる教育研究装置・設備等の整備を支援していく必要がある。

## ◆ 対応・内容

○教育・研究装置等の整備 56億円（ 86億円）

- ・教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援。
- ・「大学力」の向上のため、私立大学等の組織的・体系的な大学改革の基盤充実を支援する「私立大学等改革総合支援事業」において、施設・装置の整備を支援。

○耐震化等の促進 14億円（ 14億円）

- ・「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」により、学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援。
- ・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、特に緊急性の高い校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策を支援する。〔復興特別会計〕110億円

（なお、平成24年度補正予算案より、補助及び融資制度（日本私立学校振興・共済事業団実施）の改善充実を図り、学校法人の負担軽減やより柔軟な申請を可能とする措置を実施。）

○私立大学病院の機能強化（利子助成） 7億円（ 7億円）

- ・私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援。

※他に、施設整備等に係る日本私立学校振興・共済事業団融資 630億円

## ◆ 政策目標

- 私立学校における安心・安全な教育・研究環境の整備
- 各学校の個性・特色を活かした教育・研究の質の向上
- 私立大学等の組織的・体系的な大学改革の基盤充実
- 私立大学病院の機能強化

# 公立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策加速化事業

## ◆予算額（文教施設の防災対策の強化・推進）

平成25年度 予算(案)額 202百万円(新規)

内訳：先導的開発事業	200百万円
専門的技術者の養成	2百万円

## ◆内 容

東日本大震災では、学校施設において屋内運動場等の天井が崩落し児童生徒が負傷した例も発生。構造体の耐震化と同様、天井等落下防止対策等を緊急的に加速化する必要があるため、以下の施策を実施する。

○屋内運動場等の施設特性や地域特性等を踏まえた「先導的開発事業」を地方公共団体等への委託により実施し、効果的・効率的な対策手法等を確立し、全国に発信することにより、全国の天井等落下防止対策等を加速化。

○天井等落下防止対策に関する専門的な知見を有する技術者を養成するための講習会を開催し、修了者を“専門的技術者”として全国で活用していくことにより、地方公共団体等における天井等落下防止対策を促進。

## 地方財政措置

### ○天井落下防止対策のための点検経費に対する地方財政措置について（新規）

東日本大震災では、多数の建築物において天井が脱落し、かつてない規模で甚大な被害が生じたことを踏まえ、国土交通省では、地震時等における天井脱落対策に関する新たな基準への適合を義務づけること（6 m以上の高さにある200㎡以上の天井）などが検討されているところ。

このような状況をふまえ、学校施設等、公共施設の安全性を早期に確保するために必要となる天井の耐震点検経費について、25年度から27年度まで所要の地方財政措置が創設される。

#### 【対象施設（文教施設関係分）】

公立学校の屋内運動場・武道場・屋内プール、  
防災拠点となっている公立社会教育・体育施設、公立文化施設

#### 【対象施設数】

約10,000施設

\*点検と耐震対策工事を一体的に行う場合には、当該点検経費は耐震対策工事に係る財政措置の対象となる。

# 公立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策加速化事業

## 1) 点検・対策を加速させるための専門的技術者の養成等 (25年度予算(案)額:2,176千円)

文部科学省

連携協力

学校施設に関し専門的知識を有する団体等

学校施設整備に関する講習会の企画・実施(全国5会場)

- ・天井等落下防止対策に係る専門的な知見を有する技術者を養成するための講習会を開催。
- ・修了者を“専門的技術者”として登録したバンクをつくり、全国の自治体における活用を促進。



## 2) 天井等落下防止対策加速化のための先導的開発事業 (25年度予算(案)額:200,214千円)

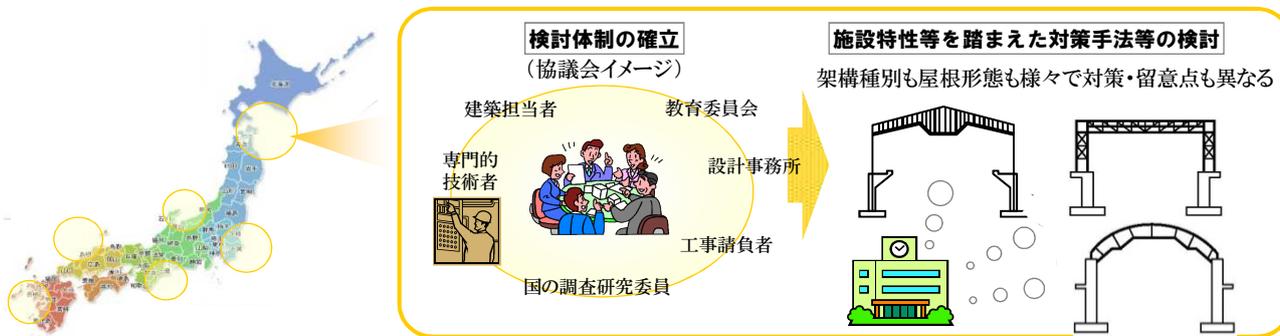
- ・学校施設の特性等を踏まえた対策事例の取りまとめ。
- ・専門的技術者を活用し対策事例を取りまとめ、効果的・効率的な対策手法等を全国に発信。

国土交通省の新基準等を踏まえた有識者会議の検討(考慮すべき特性等の検討)

### 天井等落下防止対策加速化のための先導的開発事業の実施

- (1) 実施主体: 都道府県・市町村教育委員会等 (モデル実証1:8事例、モデル実証2:15事例)
- ・専門的技術者も含めた実施体制を確立し、域内の学校施設の特長等を踏まえた先導的開発を実施。
  - ・地域特性や施設の特性等を踏まえた対策手法等を検討し、技術的な留意点等を整理。
- ①モデル実証1の内容: 協議会、天井調査、対策検討、設計・積算、工事(工期短縮手法開発)  
 ②モデル実証2の内容: 協議会、天井調査、対策検討、設計・積算
- (2) 検討内容(例) 以下のような特性を踏まえた課題と対応策を整理。

学校施設の特性	児童生徒の安全確保、応急避難所としての機能、地震後の教育活動の早期回復
地域の特性	北海道・東北、関東、九州・沖縄 3地域ブロック×3(予定) 東海・北陸、近畿、中国・四国 3地域ブロック×2(予定)
施設の特性	架構種別(S、RS、R)、屋根構面の形態(鉄骨山形、アーチ、トラス形式・・)、天井の形状(傾斜、段差・・) など
工期の短縮	点検及び設計、工事を通じた多くの工種にわたる対策手法について、工事を短縮するための手法を開発



先導的開発事業の成果を踏まえた有識者会議の検討  
(学校施設において考慮すべき技術基準、事例等の取りまとめ)

文部科学省として、天井等落下防止対策等を緊急的に加速化